



平成 30 年 5 月 10 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 20 番 8 号  
株式会社オールアバウト  
代表取締役社長 江幡 哲也  
(コード番号:2454)  
問い合わせ先 執行役員 CAO 森田 恭弘  
電話 03-6362-1300

## 資本業務提携、株式の売出し、 主要株主及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 10 日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社NTTドコモ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:吉澤 和弘、以下「NTTドコモ」)との間で資本業務提携契約を締結すること、NTTドコモ及びNTTドコモの連結子会社である株式会社D2C(本社:東京都中央区、代表取締役社長:宝珠山 卓志、以下「D2C」)との間で業務提携契約を締結すること、並びに当社株式の売出しを行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当該売出しにより、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれることとなりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 資本業務提携について

##### 1. 業務提携の趣旨

スマートフォンや SNS の本格的普及に伴い、インターネットを通じて生活者が接する情報は日々拡大を続けております。そういった中、ユーザーの態度変容を促す広告効果の高いデジタルマーケティングを実施する上で、様々なデータを活用した生活者のインサイト発見や行動予測が重要になっております。

当社は、平成 13 年に総合情報サイト「All About」を開設以来、「ガイド」と呼ばれる専門家を活用し、信頼性の高い情報を発信し続けてきたことで、ユーザーの興味関心領域(1,300 テーマ)におけるデータを蓄積してまいりました。

一方、NTT ドコモは約 6,500 万人の d ポイントクラブ会員基盤と d メニュー<sup>®</sup>をはじめとする自社メディアを活用し、お客さま一人一人にあわせたマーケティングソリューションの展開を進めてまいりました。

こうした背景のもと、当社と NTT ドコモは、資本業務提携を行うことにより、当社の培ったインターネットメディアでの運営ノウハウと広告ビジネスの実績をもとに、NTT ドコモの事業基盤を活用した、メディア連携や広告商品開発の取り組みを共同で推進いたします。

##### 2. 資本提携の内容

当社の主要株主である大日本印刷株式会社(以下「大日本印刷」)が所有する当社株式の一部を市場外の相対取引によりNTTドコモに譲渡します(2,093,100 株。当社発行済株式総数に対する割合:15.47%)。

### 3. 業務提携の内容

当社とNTTドコモの事業資源を相互に活用することで、新たなマーケティングソリューション(データを活用した広告商品)の開発や生活者向けメディア事業の拡大など、両社事業の発展を目指してまいります。具体的には以下の通りです。

- (1) 総合情報サイト「All About」が保有する月間総利用者・約 3,000 万人の興味関心領域(1,300 テーマ)のデータと、NTTドコモが保有するデータとの連携による、当社が企業向けに提供するコンテンツマーケティングの強化をいたします。さらには共同広告商品の開発、販売をします。これらにより、個々の生活者に対する情報流通の最適化と、企業向けマーケティングソリューションの進化をともに実現します。開始は平成 32 年 3 月期を想定しております。
- (2) 平成 30 年 6 月より、当社が運営する「All About」、NTTドコモが運営する「d メニュー」等、両社が運営する各種メディアにおけるサービスの相互送客を開始いたします。さらに、両社において共同メディアの立ち上げを検討してまいります。
- (3) 訪日外国人向けの日本情報サイト「All About JAPAN」(運営元:当社)および「WOW!JAPAN®」(運営元:NTTドコモ)のメディア、マーケティング双方における連携により、インバウンドビジネスの取り組みを強化・拡大いたします。

なお、(1)については、NTTドコモ、NTTドコモの公式メニュー上の優良な広告媒体の企画販売を行うD2C、当社の3社において業務提携を行い、推進してまいります。また、上記以外にも、本資本業務提携を通じて、インターネット領域における様々な分野で両社のさらなる事業拡大を目指してまいります。

### 4. 業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社NTTドコモ	
(2) 本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉澤 和弘	
(4) 事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業	
(5) 資本金の額	9,496 億 7,950 万円(平成 30 年 3 月 31 日現在)	
(6) 設立年月日	平成 3 年 8 月 14 日	
(7) 事業年度の末日	3 月 31 日	
(8) 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 63.32%	
(9) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当該会社との間には、営業上の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(10) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(米国基準)			
決 算 期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資 本 合 計 ( 純 資 産 )	5,343,105 百万円	5,561,146 百万円	5,712,144 百万円
総 資 産	7,214,114 百万円	7,453,074 百万円	7,748,290 百万円
1 株 当 たり 株 主 資 本	1,409.94 円	1,492.91 円	1,580.88 円
営 業 収 益	4,527,084 百万円	4,584,552 百万円	4,769,409 百万円
営 業 利 益	783,024 百万円	944,738 百万円	973,264 百万円
当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	548,378 百万円	652,538 百万円	744,542 百万円
基 本 的 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	141.30 円	175.12 円	201.73 円
1 株 当 たり 配 当 金	70.00 円	80.00 円	100.00 円

(注)平成 30 年 3 月期は平成 30 年 4 月 27 日公表の「平成 30 年 3 月期決算短信〔米国基準〕(連結)」の内容を記載しておりますが、決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(1) 商 号	株式会社D2C		
(2) 本 店 所 在 地	東京都中央区銀座六丁目 18 番 2 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宝珠山 卓志		
(4) 事 業 内 容	デジタルマーケティング事業、ドコモ事業、海外事業		
(5) 資 本 金 の 額	34 億 8000 万円(平成 30 年 3 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	平成 12 年 6 月 1 日		
(7) 事 業 年 度 の 末 日	3 月 31 日		
(8) 大株主及び持株比率	株式会社NTTドコモ	51%	
	株式会社電通	46%	
	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	3%	
(9) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません	
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(日本基準)			
決 算 期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
純 資 産	9,044 百万円	8,623 百万円	9,252 百万円
総 資 産	15,529 百万円	15,421 百万円	15,031 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	69,892 円	66,643 円	71,505 円
売 上 高	48,474 百万円	48,427 百万円	7,322 百万円
営 業 利 益	106 百万円	208 百万円	766 百万円
経 常 利 益	122 百万円	354 百万円	1,108 百万円

親会社株主に帰属する 当期純利益	△52百万円	△215百万円	231百万円
1株当たり当期純利益	△789円	△3,259円	3,515円
1株当たり配当金	-	-	-

(注)平成30年3月期については監査承認前の数値となります。

平成29年4月以降の広告取引に関する収益については、契約変更に伴い純額計上(取扱高から媒体仕入れ及び代理店手数料を控除した額を純額で売上高として表示)を採用しています。

## 5. 日程

平成30年5月10日	NTTドコモとの資本業務提携契約に関する取締役会決議 NTTドコモ及びD2Cとの業務提携契約に関する取締役会決議 NTTドコモとの資本業務提携契約締結 NTTドコモ及びD2Cとの業務提携契約締結 NTTドコモが大日本印刷と株式譲渡契約を締結
平成30年5月11日(予定)	NTTドコモが大日本印刷から当社株式取得

## 6. 今後の見通し

本件による平成31年3月期の当社業績等への影響は、本日公表した「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における「平成31年3月期の連結業績予想」に反映しておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## II. 株式の売出しについて

### 1. 売出要領

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 2,093,100 株
- (2) 売 出 価 格 1株当たり1,279.00円  
(売出価格については、当社の直近の市場株価を総合的に勘案し、当事者間において協議のうえ、決定しております。)
- (3) 売 出 価 額 の 総 額 総額2,677,074,900円  
(売出株式数に売出価格を乗じた金額です。)
- (4) 売出株式の所有者 大日本印刷株式会社 2,093,100株  
及び売出株式数
- (5) 売 出 方 法 大日本印刷株式会社による株式会社NTTドコモに対する当社普通株式の譲渡
- (6) 申 込 期 日 平成30年5月10日
- (7) 受 渡 期 日 平成30年5月11日(予定)
- (8) 申 込 証 拠 金 該当事項はありません。
- (9) 申 込 株 式 数 単 位 100株
- (10) そ の 他 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 売出しの目的

上記のとおり、NTTドコモとの新たな資本業務提携契約に従い、持株比率の見直しを図り、当社の培ったインターネットメディアでの事業基盤と運営実績をもとに、NTTドコモの顧客基盤やスマートライフ事業を活用したインターネット事業の取り組みを共同で推進することを目的としております。

## Ⅲ. 主要株主の異動及びその他の関係会社の異動の予定について

### 1. 異動に至った経緯

「Ⅱ. 株式の売出しについて」に記載する当社株式の譲渡完了により、以下のとおり、主要株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みです。

### 2. 異動する株主の概要

#### (1) 新たに主要株主及びその他の関係会社となる株主の概要(平成30年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社NTTドコモ	
(2) 本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉澤 和弘	
(4) 事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業	
(5) 資本金の額	9,496億7,950万円	
(6) 設立年月日	平成3年8月14日	
(7) 事業年度の末日	3月31日	
(8) 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 63.32%	
(9) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当該会社との間には、営業上の取引があります。

#### (2) 主要株主に該当しなくなる株主の概要(平成29年12月31日現在)

(1) 商号	大日本印刷株式会社
(2) 本店所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北島 義俊
(4) 事業内容	印刷事業等
(5) 資本金の額	114,464百万円

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び所有割合

#### (1) 株式会社NTTドコモ

	属性	所有議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	—	— 個 ( — %)	— 個 ( — %)	— 個 ( — %)	—
異動後	その他の関係会社	20,931 個 ( 16.00%)	— 個 ( — %)	20,931 個 ( 16.00%)	第2位

#### (2) 大日本印刷株式会社

	属性	所有議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	その他の関係会社	29,540 個 ( 22.58%)	— 個 ( — %)	29,540 個 ( 22.58%)	第2位
異動後	—	8,609 個 ( 6.58%)	— 個 ( — %)	8,609 個 ( 6.58%)	第4位

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 452,100 株  
 平成 30 年 4 月 30 日現在の発行済株式総数 13,533,700 株

#### 4. 異動日

平成 30 年 5 月 11 日(予定)

#### 5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

開示対象となる非上場の親会社等はありません。

#### 6. 今後の見通し

本件による平成 31 年3月期の当社業績等への影響は、本日公表した「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における「平成 31 年 3 月期の連結業績予想」に反映しておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上